



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	357,935	9.5	16,828	6.2	13,641	18.3	8,381	36.8
29年3月期第2四半期	326,824	△9.4	15,841	△36.2	11,531	△35.9	6,126	△41.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 22,611百万円（－） 29年3月期第2四半期 △18,238百万円（－）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.78	—
29年3月期第2四半期	11.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	824,932	264,966	30.0
29年3月期	798,891	245,050	28.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 247,698百万円 29年3月期 229,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭
 30年3月期（予想）の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	5.4	39,000	9.5	32,000	8.1	13,000	359.3	24.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日(平成29年10月31日)公表の「平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	532,463,527株	29年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,404,659株	29年3月期	1,388,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	531,067,502株	29年3月期2Q	531,664,892株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
(1) 説明資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は自動車生産台数が前年割れとなる中、建設機械を中心に回復が見られ総じて堅調に推移しました。欧州経済は、EU離脱問題に伴う不透明感が一部であるものの緩やかに回復しました。中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、来年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源(ひと・もの・かね)を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、357,935百万円(前年同期比9.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は16,828百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は13,641百万円(前年同期比18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,381百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は168,866百万円(前年同期比9.2%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより3,172百万円(前年同期比412.4%増)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は97,406百万円(前年同期比6.2%増)となり、セグメント利益は比例費の削減などにより3,706百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは変減速機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は90,789百万円(前年同期比11.1%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより1,180百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けや建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は77,396百万円(前年同期比17.0%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより9,104百万円(前年同期比49.2%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

産業機械補修向けの増加や為替の影響などにより売上高は56,245百万円(前年同期比10.9%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより6,845百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや変減速機向けなどの増加や為替の影響などにより売上高は57,329百万円(前年同期比24.3%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより828百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は244,360百万円(前年同期比6.2%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などにより9,154百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ13,114百万円(3.0%)増加し、448,043百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加7,651百万円、仕掛品の増加5,780百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ12,928百万円(3.6%)増加し、376,889百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加5,444百万円、有形固定資産の増加5,128百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ26,041百万円(3.3%)増加し、824,932百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,244百万円(0.4%)増加し、316,271百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加4,721百万円、短期借入金の減少2,866百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ4,882百万円(2.0%)増加し、243,694百万円となりました。これは主に長期借入金の増加4,371百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6,125百万円(1.1%)増加し、559,965百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ19,916百万円(8.1%)増加し、264,966百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加8,498百万円、利益剰余金の増加5,723百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,848百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は32,236百万円(前年同期比5,073百万円、13.6%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費18,454百万円、税金等調整前四半期純利益13,641百万円、売上債権の減少額5,085百万円の収入に対して、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少額8,405百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は19,987百万円(前年同期比3,626百万円、15.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出15,192百万円、無形固定資産の取得による支出4,814百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5,330百万円(前年同期比7,547百万円、58.6%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出36,887百万円、配当金の支払額2,658百万円、短期借入金の純減少額2,174百万円の支出に対して、長期借入れによる収入36,597百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額716百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は86,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,634百万円(9.6%)の増加となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,001	87,652
受取手形及び売掛金	136,847	136,731
電子記録債権	5,494	4,961
商品及び製品	97,405	99,389
仕掛品	43,629	49,409
原材料及び貯蔵品	30,446	33,683
繰延税金資産	8,405	7,724
短期貸付金	94	95
その他	33,480	29,350
貸倒引当金	△876	△955
流動資産合計	434,929	448,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,259	84,793
機械装置及び運搬具(純額)	144,301	145,864
その他(純額)	57,051	59,081
有形固定資産合計	284,611	289,739
無形固定資産	15,786	19,482
投資その他の資産		
投資有価証券	54,386	59,830
繰延税金資産	5,150	4,834
その他	4,264	3,258
貸倒引当金	△237	△255
投資その他の資産合計	63,563	67,667
固定資産合計	363,961	376,889
資産合計	798,891	824,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,261	59,133
電子記録債務	58,131	62,852
短期借入金	133,347	130,481
未払法人税等	3,057	4,222
役員賞与引当金	150	89
関係会社支援損失引当金	2,173	2,242
その他	58,905	57,249
流動負債合計	315,027	316,271
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	166,822	171,193
製品補償引当金	400	435
退職給付に係る負債	42,148	42,704
その他	9,441	9,360
固定負債合計	238,812	243,694
負債合計	553,840	559,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	66,943	66,918
利益剰余金	114,158	119,881
自己株式	△807	△815
株主資本合計	234,641	240,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,507	17,355
為替換算調整勘定	△10,005	△1,507
退職給付に係る調整累計額	△8,899	△8,480
その他の包括利益累計額合計	△5,397	7,367
非支配株主持分	15,806	17,267
純資産合計	245,050	264,966
負債純資産合計	798,891	824,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	326,824	357,935
売上原価	266,071	292,636
売上総利益	60,752	65,298
販売費及び一般管理費	44,911	48,470
営業利益	15,841	16,828
営業外収益		
受取利息	211	303
受取配当金	459	623
持分法による投資利益	291	206
為替差益	—	1,103
デリバティブ評価益	1,840	—
その他	930	969
営業外収益合計	3,733	3,204
営業外費用		
支払利息	2,114	1,969
デリバティブ評価損	—	1,472
為替差損	3,875	—
その他	2,053	2,949
営業外費用合計	8,043	6,391
経常利益	11,531	13,641
特別損失		
固定資産売却損	135	—
特別損失合計	135	—
税金等調整前四半期純利益	11,395	13,641
法人税等	4,633	4,325
四半期純利益	6,762	9,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,126	8,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	6,762	9,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	3,848
為替換算調整勘定	△24,540	8,895
退職給付に係る調整額	1,233	414
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,009	138
その他の包括利益合計	△25,000	13,296
四半期包括利益	△18,238	22,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,876	21,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,361	1,464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,395	13,641
減価償却費	18,088	18,454
のれん償却額	23	—
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	—	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△61
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△24	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	663	457
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	△8,405
独占禁止法関連支払額	—	8,359
受取利息及び受取配当金	△671	△926
支払利息	2,114	1,969
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	2,861	△1,762
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,840	1,472
持分法による投資損益 (△は益)	△291	△206
固定資産売却損益 (△は益)	135	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,105	5,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,899	△5,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,626	2,400
その他	9,022	6,738
小計	41,974	42,078
利息及び配当金の受取額	1,238	1,325
利息の支払額	△2,017	△1,917
独占禁止法関連支払額	—	△8,359
法人税等の支払額	△3,886	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,309	32,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,074	△14
定期預金の払戻による収入	201	0
有形固定資産の取得による支出	△19,564	△15,192
有形固定資産の売却による収入	357	—
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△4,814
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△87	△0
その他	67	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,613	△19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,862	△2,174
長期借入れによる収入	8,438	36,597
長期借入金の返済による支出	△20,353	△36,887
配当金の支払額	△2,658	△2,658
リース債務の返済による支出	△161	△170
その他	△6	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,877	△5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,587	716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,768	7,634
現金及び現金同等物の期首残高	67,310	79,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,542	86,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

(1) 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続が開始されました。また、刑事裁判においては、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、平成28年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。

海外におきましては、平成29年6月、韓国の連結子会社は韓国市場における自動車用ベアリング(軸受)の一部取引に関して、韓国公正取引委員会より無罪として審査手続を完了した旨の通知を受領しました。一方、ブラジル等の連結子会社においては、当局の調査等を受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

(3) 当社を含む軸受メーカー4社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社計19社(以下、「原告等」)より損害賠償額4億3,770万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けています。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。

(4) 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,215	90,051	80,075	59,482	326,824	—	326,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,370	1,653	1,660	6,692	67,376	(67,376)	—
計	154,585	91,704	81,735	66,175	394,201	(67,376)	326,824
セグメント利益(営業利益)	619	3,276	1,033	6,103	11,032	4,809	15,841

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,266	95,160	88,685	69,823	357,935	—	357,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,600	2,246	2,103	7,573	76,523	(76,523)	—
計	168,866	97,406	90,789	77,396	434,459	(76,523)	357,935
セグメント利益(営業利益)	3,172	3,706	1,180	9,104	17,163	(334)	16,828

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
(下段：売上高比率) 連結経営成績	売上高	360,771	716,996	326,824	683,328	357,935	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	24,819	47,770	15,841	35,622	16,828	
		6.9%	6.7%	4.8%	5.2%	4.7%	
	経常利益	18,002	38,211	11,531	29,604	13,641	
	5.0%	5.3%	3.5%	4.3%	3.8%		
特別損益	—	△ 11,268	△ 135	△ 14,714	—		
	—	△ 1.6%	△ 0.0%	△ 2.2%	—		
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,391	15,037	6,126	2,830	8,381		
	2.9%	2.1%	1.9%	0.4%	2.3%		
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	94,642	189,556	92,755	191,466	99,487	
		26.2%	26.4%	28.4%	28.0%	27.8%	
	米州	108,174	212,549	93,397	194,765	98,782	
		30.0%	29.6%	28.6%	28.5%	27.6%	
	欧州	84,670	169,039	75,212	154,989	82,486	
		23.5%	23.6%	23.0%	22.7%	23.0%	
アジア他	73,283	145,850	65,458	142,107	77,179		
	20.3%	20.3%	20.0%	20.8%	21.6%		
合計	360,771	716,996	326,824	683,328	357,935		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	169,044	337,685	154,585	320,834	168,866
		営業利益	13,618	24,149	619	4,461	3,172
		営業利益率	8.1%	7.2%	0.4%	1.4%	1.9%
	米州	売上高	106,586	208,378	91,704	191,393	97,406
		営業利益	2,427	5,774	3,276	8,286	3,706
		営業利益率	2.3%	2.8%	3.6%	4.3%	3.8%
	欧州	売上高	91,716	183,548	81,735	169,016	90,789
		営業利益	1,276	3,100	1,033	3,310	1,180
		営業利益率	1.4%	1.7%	1.3%	2.0%	1.3%
	アジア他	売上高	74,392	148,159	66,175	142,302	77,396
		営業利益	6,361	12,619	6,103	14,522	9,104
		営業利益率	8.6%	8.5%	9.2%	10.2%	11.8%
	消去	売上高	△ 80,968	△ 160,775	△ 67,376	△ 140,218	△ 76,523
		営業利益	1,135	2,126	4,809	5,041	△ 334
合計	売上高	360,771	716,996	326,824	683,328	357,935	
	営業利益	24,819	47,770	15,841	35,622	16,828	
	営業利益率	6.9%	6.7%	4.8%	5.2%	4.7%	

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	58,339	113,628	50,706	104,500	56,245
		営業利益	9,507	17,702	6,719	13,994	6,845
		営業利益率	16.3%	15.6%	13.3%	13.4%	12.2%
	産業機械	売上高	52,824	104,109	46,109	98,611	57,329
		営業利益	3,573	5,618	371	1,622	828
		営業利益率	6.8%	5.4%	0.8%	1.6%	1.4%
	自動車	売上高	249,607	499,258	230,009	480,216	244,360
		営業利益	11,738	24,448	8,750	20,005	9,154
		営業利益率	4.7%	4.9%	3.8%	4.2%	3.7%
	合計	売上高	360,771	716,996	326,824	683,328	357,935
		営業利益	24,819	47,770	15,841	35,622	16,828
		営業利益率	6.9%	6.7%	4.8%	5.2%	4.7%
設備投資・償却費	設備投資		18,602	36,300	18,378	35,398	15,536
	減価償却費	国内	5,690	11,836	6,518	13,167	6,598
		海外	13,296	26,441	11,569	23,461	11,856
	合計		18,987	38,277	18,088	36,629	18,454
研究開発費		9,213	18,480	9,109	19,196	9,408	
研究開発費／売上高比率		2.6%	2.6%	2.8%	2.8%	2.6%	
棚卸資産		191,280	178,220	166,633	171,481	182,482	
棚卸資産回転率		3.8回	4.0回	3.9回	4.0回	3.9回	
有利子負債	借入金		340,572	325,173	303,538	300,169	301,675
	社債		—	—	—	20,000	20,000
	合計		340,572	325,173	303,538	320,169	321,675
主要経営指標	総資産経常利益率		4.2%	4.6%	3.0%	3.7%	3.4%
	総資産当期純利益率		2.5%	1.8%	1.6%	0.4%	2.1%
	自己資本当期純利益率		8.4%	6.3%	5.5%	1.2%	7.0%
	自己資本比率		29.6%	29.2%	28.6%	28.7%	30.0%
	1株当たり純資産		467.26円	436.97円	400.23円	431.66円	466.42円
	1株当たり当期純利益		19.54円	28.28円	11.52円	5.33円	15.78円
人員	国内(人)		8,140	8,145	8,437	8,420	8,574
	海外(人)		15,890	15,964	16,012	16,245	16,461
	合計(人)		24,030	24,109	24,449	24,665	25,035
為替レート	平均	ドル(円)	121.87	120.15	105.20	108.39	111.04
		ユーロ(円)	135.11	132.60	118.04	118.80	126.22
	期末	ドル(円)	119.96	112.68	101.12	111.85	112.31
		ユーロ(円)	134.97	127.70	113.36	119.48	132.35